

2007.9
SENSHU BANK
REPORT
泉州銀行の現況



わたしたちはMUFGです。  MUFG

CONTENTS

業績ハイライト	2
店舗	6
企業概要・組織図	8
資料編	9

「SENSHU BANK REPORT 2007.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本誌に記載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



はじめに

平素より私ども泉州銀行をお引き立ていただきまして誠に有難うございます。

当行では、私どもに対する皆さまのご理解をより一層深めていただきたく、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。当行の業績等をできるだけわかりやすくご説明させていただくことを心掛けました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行は、引き続き情報開示の充実に努めるとともに、『地域のお客さまサポートNo.1銀行』を目指して、精一杯努力してまいります。

皆さまの一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成20年1月
株式会社 泉州銀行

経営理念

私ども泉州銀行は、「愛と責任」の精神を経営理念に掲げ、地域の皆さまのさまざまな要請に応え、豊かな地域社会の実現に貢献するため、たゆまぬ努力を続けてまいりました。

「愛と責任」は、お客さまとの親密な関係、愛され親しまれる銀行、高度なサービス精神等に代表される「愛」の精神と、銀行の社会性・公共性、誠意誠実による信頼感、節度ある安定した経営等を表す「責任」の概念を表徴したものです。

シンボルマーク

当行の経営理念である「愛と責任」を具体的にビジュアライズしたものです。

「S」という頭文字と愛のイメージを、現代感覚豊かにまとめたシンボルマークになっています。



赤は愛の赤
緑は平和の緑
青は幸せの青

業績ハイライト

◆平成20年3月期中間決算のポイント

正味業務粗利益

179億円【前年同期比】4百万円増加

営業性業務粗利益

167億円【前年同期比】4.8億円増加

税引前中間純利益

58億円【前年同期比】5.1億円減少

中間純利益

34億円【前年同期比】30.5億円減少

自己資本比率

11.99%【前年同期比】2.33ポイント上昇

TierI比率

8.66%【前年同期比】1.09ポイント上昇

リスク管理債権比率

2.26%【前年同期比】0.28ポイント上昇

預金残高

1兆7,597億円【前年同期比】6.6%増加

貸出金残高

1兆5,729億円【前年同期比】5.8%増加

収益力のベースとなる本業の粗利益は、営業力・収益力の強化に取り組んだことより、正味業務粗利益は4百万円増加の179億円、営業性業務粗利益は4.8億円増加の167億円となりました。

中間純利益は、会計上の税金としての繰延税金資産の取崩しにより減少しましたが、収益力のベースとなる営業性業務粗利益の増加を図ることにより、税引前当期純利益の最高益を目指してまいります。

業務収益力の向上による内部留保の積み上げや、平成19年2月の劣後債の発行に加えて、新たな基準のパーゼルIIで算出した結果、自己資本比率は2.33ポイント上昇の11.99%、TierI比率は1.09ポイント上昇の8.66%となりました。

リスク管理債権比率は、0.28ポイント上昇の2.26%となりましたが、地銀の中では低い水準を維持しています。

預金残高は、個人預金の増加を主因として、6.6%増加の17,597億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンや事業性貸出を積極的に推進した結果、5.8%増加の15,729億円となりました。

【損益の状況】

(単位:百万円)

	平成19年9月期		平成18年9月期
		前年同期比	
業務粗利益	19,902	2,003	17,899
(除く国債等債券損益)	(17,902)	(4)	(17,898)
(営業性業務粗利益)	(16,705)	(482)	(16,223)
資金利益	16,197	233	15,964
役務取引等利益	1,435	△130	1,565
その他業務利益	2,270	1,901	369
経費(△)	11,898	778	11,120
うち人件費(△)	5,779	316	5,463
うち物件費(△)	5,560	448	5,112
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,004	1,225	6,779
正味業務純益	6,004	△774	6,778
営業性正味業務純益	4,909	△281	5,190
一般貸倒引当金繰入額(△)	932	932	-
業務純益	7,071	292	6,779
臨時損益	△1,757	△1,072	△685
うち不良債権処理額(△)	1,258	743	515
うち株式等関係損益	△416	△334	△82
経常利益	5,314	△779	6,093
特別損益	546	270	276
うち貸倒引当金戻入益	-	△95	95
税引前中間純利益	5,860	△510	6,370
中間純利益	3,478	△3,053	6,531
(ネット与信費用)	2,190	1,770	420

【預貸金の状況】

(単位:百万円)

	平成19年9月末		平成18年9月末
		前年同期比	
預金残高	1,759,739	109,865	1,649,874
貸出金残高	1,572,941	86,683	1,486,258

【経営指標】

	平成19年9月期		平成18年9月期
		前年同期比	
正味業務純益ROA(年換算・%)	0.58	△0.10	0.68
修正OHR(%)	66.4	4.3	62.1
職員一人当たり正味業務純益(年換算・百万円)	9.6	△2.1	11.7
自己資本比率(%)	11.99	2.33	9.66
└Tier I比率(%)	8.66	1.09	7.57
リスク管理債権比率(%)	2.26	0.28	1.98

【用語解説】

正味業務粗利益とは、業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)から債券関係損益を除いた業務粗利益です。

営業性業務粗利益とは、正味業務粗利益から有価証券受取利息等の営業外要因を除いた、純粋な営業努力による業務粗利益です。

正味業務純益とは、銀行の本来の業務(預金・融資・為替業務等)によって得られる利益です。(一般貸倒引当金繰入前・債券関係損益を除く)

営業性正味業務純益とは、正味業務純益のうち有価証券受取利息等の営業外要因を除いた純粋な営業努力による正味業務純益です。

正味業務純益ROAとは、正味業務純益ベースの総資産に対する利益率です。

修正OHRとは、粗利益に対する経費の割合(債券関係損益を除く)で、小さくなるほど効率性が高いことを示します。

自己資本比率とは、リスクアセット等(個々の資産の残高に所定のリスクウェイトを掛けて算出したもの等の合計)に対する自己資本の割合です。自己資本は資本金や資本準備金などの基本的項目(TierI)と一般貸倒引当金や劣後ローンなどの補完的項目(TierII)に区分されています。

TierI比率とは、自己資本比率の内訳を示す指標で、リスクアセットに対する基本的項目(TierI)の割合です。



◆正味業務純益は60億円、 中間純利益は34億円を計上しました!

収益力のベースとなる正味業務粗利益、営業性業務粗利益は着実に増加しております。なお、中間純利益は、会計上の税金としての繰延税金資産の取崩しにより減少しております。

年間では収益力のベースとなる営業性業務粗利益の増加を図ることにより、税引前当期純利益の最高益を目指してまいります。

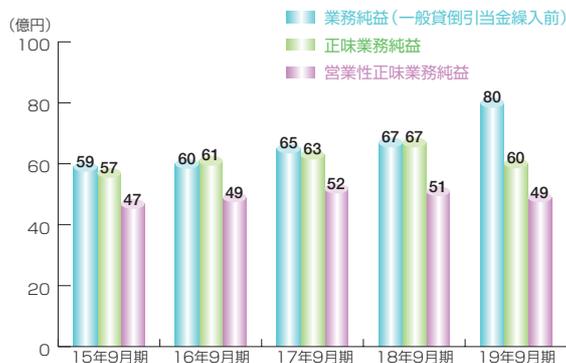
正味業務粗利益



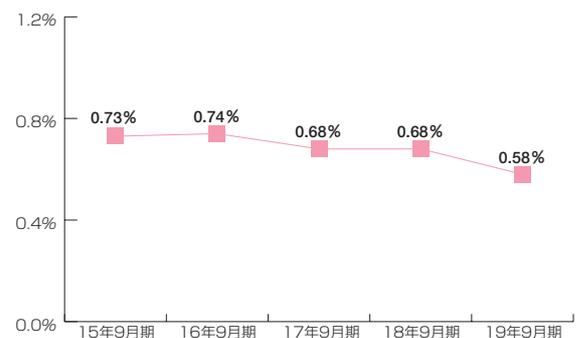
中間純利益



業務純益



正味業務純益ROA



(単位:億円)

	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期
業務粗利益	159	162	172	178	199
正味業務粗利益	157	163	169	178	179
営業性業務粗利益	147	151	158	162	167
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	59	60	65	67	80
正味業務純益	57	61	63	67	60
営業性正味業務純益	47	49	52	51	49
経常利益	16	42	43	60	53
税引前中間純利益	28	54	47	63	58
中間純利益	28	54	47	65	34
正味業務純益ROA(年換算・%)	0.73	0.74	0.68	0.68	0.58

◆経営効率の向上に取り組んでいます!!

将来を見据えた人的・物的投資を本格化させたことに伴い、効率性指標は、当面は低下を余儀なくされますが、基礎的インフラをしっかりと充実させ、銀行本業の収益である営業性業務粗利益の着実な増加を図り、収益性・効率性指標の向上を目指してまいります。

修正OHR



職員一人当たり正味業務純益



	15年9月期	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期
修正OHR (%)	63.5	62.3	62.6	62.1	66.4
職員一人当たり正味業務純益 (年換算・百万円)	10.2	11.0	11.3	11.7	9.6
職員一人当たり営業性正味業務純益 (年換算・百万円)	8.5	8.8	9.4	8.9	7.9
経費 (億円)	99	102	106	111	118
平均職員数 (人)	1,113	1,113	1,116	1,152	1,235

◆健全性は向上しています!!

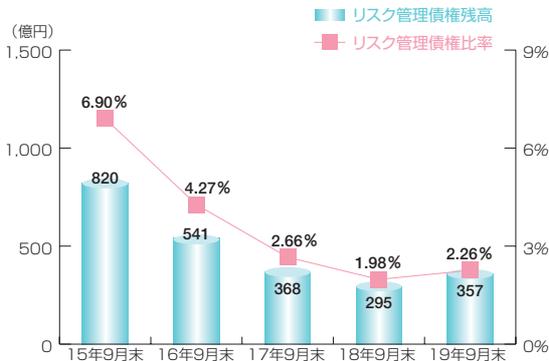
自己資本比率につきましては、業務収益力の向上による内部留保の積み上げや、平成19年2月の劣後債の発行に加えて、新たな基準のバーゼルⅡで算出いたしました結果、11.99%となりました。

リスク管理債権比率(不良債権比率)につきましては、地銀の中では低い水準を維持しております。

自己資本



リスク管理債権



	15年9月末	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末
自己資本比率 (%)	7.00	8.60	9.55	9.66	11.99
Tier1比率 (%)	6.33	7.07	7.25	7.57	8.66
自己資本 (億円)	652	841	986	1,082	1,248
Tier1 (億円)	590	691	748	848	901
リスク管理債権比率 (%)	6.90	4.27	2.66	1.98	2.26
リスク管理債権残高 (億円)	820	541	368	295	357



◆預貸金は着実に増加しています!!

預金は、「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調なことより、着実に増加しております。

預金残高



個人預金残高



(単位:億円)

	15年9月末	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末
預金残高	13,584	14,348	15,863	16,498	17,597
個人預金残高	10,842	11,741	12,978	13,683	14,592

貸出金は、住宅ローンを中心に着実に増加しております。

貸出金残高



個人ローン残高



(単位:億円)

	15年9月末	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末
貸出金残高	11,876	12,666	13,791	14,862	15,729
個人ローン残高	6,581	7,860	9,186	10,244	11,110
住宅ローン残高	5,123	6,406	7,814	8,931	9,920

店舗マップ

(平成20年1月1日現在)





店舗一覽

(平成20年1月1日現在)

大 阪 市		
大 阪 支 店	大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号	(06) 6244-1761
大 難 波 支 店	大阪市中央区難波3丁目7番12号	(06) 6641-8771
城 東 支 店	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	(06) 6934-1911
昭 和 町 支 店	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	(06) 6621-3731
川 町 支 店	大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号	(06) 6628-5101
長 居 支 店	大阪市住吉区長居3丁目8番14号	(06) 6692-7661
帝 塚 山 支 店	大阪市住吉区帝塚山東3丁目8番14号	(06) 6673-6261
住 之 江 支 店	大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号	(06) 6678-7171
豊 中 市		
豊 中 支 店	豊中市服部西町2丁目1番4号	(06) 6862-3333
千 里 中 央 支 店	豊中市新千里東町1丁目1番5号 大阪モノレール千里中央ビル4階	(06) 6834-9350
枚 方 市		
枚 方 北 支 店	枚方市長尾元町5丁目19番10号	(072) 850-3611
津 田 支 店	枚方市津田駅前1丁目26番5-101号	(072) 859-6511
交 野 市		
交 野 支 店	交野市星田5丁目11番3号	(072) 893-2091
大 東 市		
大 東 支 店	大東市野崎1丁目7番12号	(072) 877-3331
住 道 支 店	大東市赤井2丁目1番8号	(072) 875-3731
東 大 阪 市		
東 大 阪 支 店	東大阪市下小阪5丁目2番33号	(06) 6725-0761
八 尾 市		
八 尾 支 店	八尾市弓削町1丁目1番地	(072) 949-1080
羽 曳 野 市		
羽 曳 野 支 店	羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号	(072) 954-1881
松 原 市		
松 原 支 店	松原市天美東9丁目1番2号	(072) 332-5375
藤 井 寺 市		
藤 井 寺 支 店	藤井寺市岡2丁目12番6号	(072) 939-8111
富 田 林 市		
喜 志 支 店	富田林市喜志町3丁目10番10号	(072) 24-0111
金 剛 支 店	富田林市寺池台1丁目9番	(072) 29-1412
堺 市		
堺 支 店	堺市堺区一条通14番8号	(072) 221-5101
堺 西 支 店	堺市堺区熊野町西3丁目2番7号	(072) 221-4431
堺 市 駅 前 支 店	堺市北区北長尾町1丁目7番5号	(072) 252-1441
新 金 岡 支 店	堺市北区新金岡町4丁目1番3号	(072) 254-1011
も ず 支 店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁目389番地	(072) 258-5451
上 野 芝 支 店	堺市西区上野芝町3丁目4番25号	(072) 279-3321
津 久 野 特 別 出 張 所	堺市西区津久野町1丁目4番3号	(072) 272-3355
鳳 支 店	堺市西区鳳南町4丁目413番地2	(072) 271-0781
白 鷺 支 店	堺市東区白鷺町1丁目21番12号	(072) 285-6060
初 芝 支 店	堺市東区日置荘西町2丁目4番1号	(072) 285-4561
北 野 田 支 店	堺市東区北野田37番地1	(072) 236-6321
泉 ヶ 丘 支 店	堺市南区茶山台1丁目2番3号	(072) 291-2131
東 山 支 店	堺市中区東山905番地1	(072) 237-6201
諏 訪 森 支 店	堺市西区浜寺諏訪森町2丁目158番地14	(072) 265-2661
高 石 市		
高 石 支 店	高石市加茂1丁目21番23号	(072) 265-5211
泉 大 津 市		
泉 大 津 支 店	泉大津市田中町12番28号	(0725) 21-4681
和 泉 市		
和 泉 支 店	和泉市府中町1丁目7番7号	(0725) 41-0490
三 林 支 店	和泉市和田町285番地の1	(0725) 55-0080
和 泉 中 央 支 店	和泉市いぶき野3丁目15番44号	(0725) 57-3181
和 泉 南 支 店	和泉市箕形町4丁目6番1号	(0725) 53-2201
泉 北 郡		
忠 岡 支 店	泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号	(0725) 33-5101
岸 和 田 市		
本 店 営 業 部	岸和田市宮本町26番15号	(072) 433-4105
春 木 支 店	岸和田市春木若松町8番14号	(072) 436-1251
久 米 田 支 店	岸和田市大町445番地の1	(072) 445-0380
東 岸 和 田 支 店	岸和田市土生町2丁目32番2号	(072) 438-1351
貝 塚 市		
貝 塚 支 店	貝塚市近木1488番地	(072) 431-4626
東 貝 塚 支 店	貝塚市半田115番地	(072) 427-7621

泉 南 郡		
熊 取 支 店	泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号	(072) 452-1401
田 尻 支 店	泉南郡田尻町大字吉見688番地の1	(072) 466-0103
岬 町 支 店	泉南郡岬町深臼1828番地の1	(072) 492-3221
泉 佐 野 市		
泉 佐 野 支 店	泉佐野市栄町5番10号	(072) 463-2551
長 瀧 駅 前 支 店	泉佐野市長瀧1128番地の1	(072) 466-1371
日 根 野 支 店	泉佐野市日根野4077番地の1	(072) 462-2701
泉 南 市		
新 家 支 店	泉南市信達大苗代1400番地	(072) 482-2131
泉 南 支 店	泉南市信達牧野199番地の2	(072) 483-2286
樽 井 支 店	泉南市樽井6丁目11番7号	(072) 482-8921
阪 南 市		
阪 南 支 店	阪南市尾崎町68番地	(072) 472-0601
箱 作 支 店	阪南市箱作250番10	(072) 476-5501
東 京 都		
東 京 支 店	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番5号	(03) 3256-2301
和 歌 山 市		
和 歌 山 支 店	和歌山市美園町5丁目1番地の3	(073) 424-4181
外 貨 両 替 専 門 店		
関西国際空港出張所	泉佐野市泉州空港北1番地	(072) 456-7031
センギンクイック外貨両替ショップ難波駅前	大阪市中央区難波5丁目1番60号(南海電鉄難波駅構内)	(06) 6647-8601

■ 電話やインターネットでお取引いただけるご来店不要型のお店
 ホームページアドレス
 ダイレクト支店 <http://www.senshubank.co.jp> ☎ 0120-041892

住 宅 ロ ー ン セ ン タ ー		
本 宅 ロ ー ン セ ン タ ー 店	貝塚市二色2丁目1番1号	(072) 438-9077
豊 中 支 店 内	豊中市服部西町2丁目1番4号	(06) 6864-2767
千 里 中 央 支 店 内	豊中市新千里東町1丁目1番5号 大阪モノレール千里中央ビル4階	(06) 6836-5863
枚 方 北 支 店 内	枚方市長尾元町5丁目19番10号	(072) 836-5310
京 阪 環 屋 川 支 店 内	履屋川市早子町20番22号	(072) 821-7795
大 東 市 赤 井 2 丁 目 1 番 8 号	住道支店内	(072) 875-3731
大 阪 市 城 東 区 今 福 東 1 丁 目 10 番 5 号	城東支店同ビル4階	(06) 6934-1928
東 大 阪 市 下 小 阪 5 丁 目 2 番 33 号	東大阪支店内	(06) 6725-6353
大 阪 市 中 央 区 南 久 宝 寺 町 4 丁 目 1 番 2 号	大阪支店内	(06) 6251-6325
大 阪 市 阿 倍 野 区 阪 南 町 1 丁 目 28 番 4 号	昭和町支店同ビル2階	(06) 6625-7260
大 阪 市 東 住 吉 区 駒 川 3 丁 目 30 番 10 号	駒川町支店内	(06) 6628-2529
八 尾 市 光 町 1 丁 目 58 番 地		(072) 929-1630
松 原 市 上 田 3 丁 目 4 番 6 号		(072) 349-1696
藤 井 寺 市 藤 ヶ 丘 3 丁 目 5 番 3 号		(072) 930-4933
堺 市 堺 区 一 条 通 14 番 8 号	堺支店内	(072) 226-3705
堺 市 南 区 茶 山 台 1 丁 目 2 番 3 号	泉ヶ丘支店内	(072) 291-5537
和 泉 市 府 中 町 1 丁 目 7 番 7 号	和泉支店内	(0725) 41-0496
泉 佐 野 市 栄 町 5 番 10 号	泉佐野支店内	(072) 458-6121
和 歌 山 市 美 園 町 5 丁 目 1 番 地 の 3	和歌山支店内	(073) 435-2724

本 店 本 部	岸和田市宮本町26番15号	(072) 423-2131
東 京 事 務 所	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番5号	(03) 3254-1428
事 務 セ ン タ ー	堺市堺区向陵西町1丁目7番1号	(072) 221-9021
シ ス テ ム セ ン タ ー	泉佐野市りんくう往来北1番地5	(072) 469-2501

泉州銀行の概要

(平成19年9月30日現在)

本店所在地	〒596-8654 大阪府岸和田市宮本町26番15号
設立年月日	昭和26年1月25日
代表者	取締役頭取 吉田憲正
資本金	445億75百万円
預金	1兆7,597億円
貸出金	1兆5,729億円
従業員	1,223名
店舗数	64カ店

事業内容

当行グループは、当行、連結子会社6社及び関連会社1社（持分法適用会社1社）で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

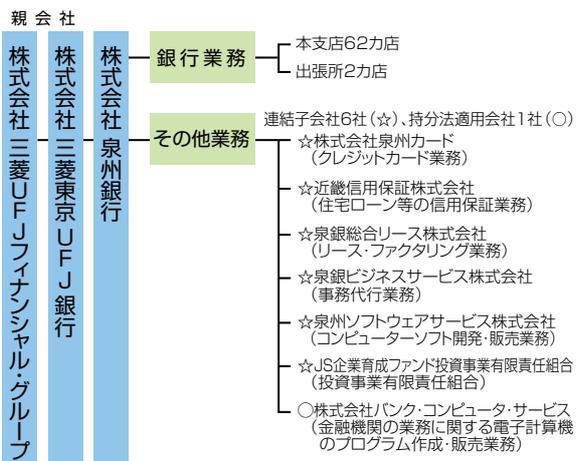
【銀行業務】

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

【その他業務】

当行の関係会社において、クレジットカード業務、住宅ローン等の信用保証業務、リース・ファクタリング業務、事務代行業務、コンピューターソフト開発・販売業務、金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務等を行っております。

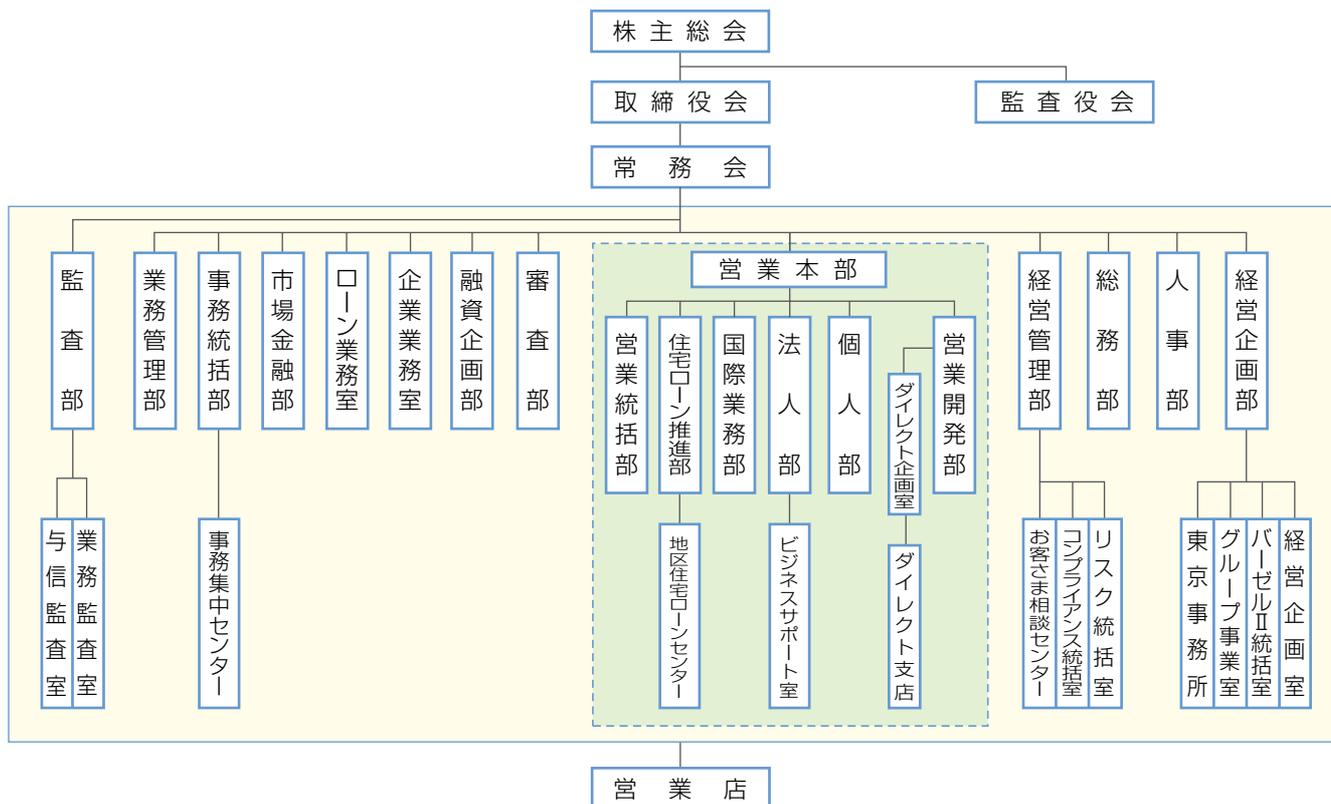
以上述べた事項を事業系統図によって示すと右のとおりであります。



組織図

〈1本部、16部、1事務所、11室、3センター〉

(平成19年6月1日現在)





会計監査人の監査の状況

当行は、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

経営環境と実績 主要な経営指標等の推移

決算報告（連結・単体）

中間連結貸借対照表
 中間連結損益計算書
 中間連結キャッシュ・フロー計算書
 中間連結株主資本等変動計算書
 セグメント情報
 中間貸借対照表
 中間損益計算書
 中間株主資本等変動計算書
 自己資本の充実の状況等

損益の状況等

粗利益
 業務純益
 利益率
 総資金利鞘
 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り
 受取・支払利息の分析

預金・貸出金

預金科目別残高
 定期預金の残存期間別残高
 貸出金科目別残高
 貸出金の残存期間別残高
 貸出金の担保別内訳
 支払承諾見返の担保別内訳
 貸出金用途別残高・構成比
 貸出金業種別残高・構成比
 中小企業等に対する貸出金
 特定海外債権残高
 貸出金の預金に対する比率（預貸率）
 リスク管理債権
 金融再生法開示債権
 貸倒引当金内訳
 貸出金償却額

有価証券

有価証券残高
 有価証券の残存期間別残高
 商品有価証券種類別平均残高
 有価証券の預金に対する比率（預証率）

時価情報

有価証券の時価等情報

株式の状況

株式所有者別内訳
 大株主一覧

経営環境と実績(平成19年度中間期)

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出が増加を続ける中で、企業収益が高水準で推移するとともに、堅調な雇用情勢を背景に個人消費は概ね底堅く推移するなど、景気の緩やかな拡大が続きました。

また、景気の先行きにつきましては、海外経済の動向や金利上昇などの不安定要素があるものの、高水準の企業収益や雇用者所得の増加により、引き続き緩やかな拡大が続くものと考えられます。

大阪府内の景気につきましては、輸出が増加するとともに、雇用も改善基調が続いていることより、緩やかな回復基調に

ありますが、南大阪の景気につきましては、原材料価格の高騰や安価な輸入品の増加の影響により、回復力はなお弱い状況が続いております。

金融機関を取り巻く環境につきましては、多くの金融機関が攻めの経営を鮮明にするなかで、業態や地域の垣根を越えた競争が一段と激化するなど、大きな転換点を迎えております。

さらに、地域金融機関には地域密着型金融の推進強化のほか、バーゼルⅡや内部統制などの新たな規制への対応に加え、金融商品取引法への対応も求められております。

業績の概要

(損益の状況)

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益が296億24百万円となり、前中間連結会計期間に比べ42億71百万円の増収となりました。主な要因は、住宅ローンを中心とした貸出金及び国債等債券売却益の増加によるものであります。一方、経常費用は預金利息の増加や経費の増加等により、前中間連結会計期間に比べ52億94百万円増加し、245億82百万円となりました。この結果、経常利益は50億41百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10億23百万円の減益となりました。また、当中間連結会計期間の中間純利益は有税引当金や繰越欠損金の減少による将来減算一時差異の減少に伴う繰延税金資産の取崩しにより、前中間連結会計期間に比べ25億円減少して35億79百万円となりました。

また、当行単独では、本業の儲けである正味業務純益(一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を除く)は、前年同期比7億74百万円減少して60億4百万円となり、有価証券運用益等の営業外要因を除く営業性正味業務純益は、前年同期比2億81百万円減少して49億9百万円となりました。また、経常利益は53億14百万円(前年同期比△7億79百万円)、中間純利益は34億78百万円(前年同期比△30億53百万円)をそれぞれ計上いたしました。

(資産・負債の状況)

当中間連結会計期間の預金につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、期中582億円増加して、当中間連結会計期間末残高は1兆7,589億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取り組みました結果、期中249億円増加して、当中

間連結会計期間末残高は1兆5,671億円となりました。なお、住宅ローンにつきましては、期中385億円増加しております。

有価証券につきましては、金利リスクを踏まえつつ機動的な運用を実践してまいりました結果、期中79億円減少して、当中間連結会計期間末残高は4,202億円となりました。

投資信託・個人年金保険につきましては、商品ラインナップを充実するとともに、営業力を強化し積極的に推進いたしました結果、投資信託の預かり資産残高は期中153億円増加して、当中間連結会計期間末残高は1,786億円、個人年金保険の期中販売額は79億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金は増加したものの、貸出金の増加や市場調達資金の減少を主因として、45億80百万円の支出(前中間連結会計期間は49億42百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還を主因として、16億94百万円の収入(前中間連結会計期間は184億61百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因として、11億93百万円の支出(前中間連結会計期間は10億51百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ1億77百万円増加し、171億99百万円となりました。

今後の展望と課題

当行は、平成19年4月に2か年を計画期間とする新中期経営計画「Upgrade'09」をスタートし、「地域のお客さまサポートNo.1銀行」となるべく、よりバランスの取れた経営基盤を持ち、お客さまの信頼にお応えする銀行を目指しております。

本年度は、中期経営計画の初年度として、最重要課題である「お客さまに信頼される健全な経営」「法令等遵守態勢の充実」「金融環境の変化への対応」に適切に対応するために、業務や施策面の見直し・再構築を図っております。

また、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、個人情報保護法、金融商品取引法など各種法令への適切な対応

をはじめとしたコンプライアンスのより一層の徹底に努めるとともに、内部管理態勢の充実に注力してまいります。

さらに、金利上昇局面における適切なオペレーションを実施するほか、バーゼルⅡの導入に伴い、リスク管理の多様化、高度化を図るとともに、規制緩和の進展を踏まえた業務運営方法の見直しを行ってまいります。

当行はこれらの施策を着実に遂行することにより、持続力のある安定的な成長を目指すとともに、真にお客さまのお役に立てる「頼りになる銀行」となるべく、精一杯努力していく所存であります。



主要な経営指標等の推移

1.最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成17年度 中間連結会計期間	平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成17年度	平成18年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
連結 経 常 収 益	26,375 百万円	25,353	29,624	51,307	55,453
連結 経 常 利 益	4,297 百万円	6,064	5,041	9,962	8,559
連結 中 間 純 利 益	4,755 百万円	6,079	3,579	—	—
連結 当 期 純 利 益	— 百万円	—	—	10,896	9,864
連結 純 資 産 額	78,406 百万円	90,083	95,268	86,755	97,321
連結 総 資 産 額	1,897,623 百万円	2,011,937	2,071,887	2,009,795	2,079,241
連結自己資本比率 (国内基準)	9.64 %	9.84	11.92	9.78	12.11

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2.最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
決 算 年 月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
経 常 収 益	23,838 百万円	22,714	27,016	46,297	49,983
経 常 利 益	4,356 百万円	6,093	5,314	9,808	9,379
中 間 純 利 益	4,728 百万円	6,531	3,478	—	—
当 期 純 利 益	— 百万円	—	—	10,573	10,708
資 本 金	44,575 百万円	44,575	44,575	44,575	44,575
発行済株式総数	普通株式 451,615 千株	普通株式 456,809	普通株式 457,101	普通株式 456,516	普通株式 456,906
	第一回優先株式 9,040 千株	第一回優先株式 7,530	第一回優先株式 7,530	第一回優先株式 7,530	第一回優先株式 7,530
純 資 産 額	80,348 百万円	91,533	97,001	88,369	99,098
総 資 産 額	1,900,075 百万円	2,014,694	2,075,618	2,011,958	2,082,451
預 金 残 高	1,586,353 百万円	1,649,874	1,759,739	1,622,788	1,701,436
貸 出 金 残 高	1,379,157 百万円	1,486,258	1,572,941	1,444,754	1,547,826
有 価 証 券 残 高	393,674 百万円	442,007	428,036	432,686	435,982
1株当たり配当額	普通株式 2.50 円	普通株式 2.50	普通株式 2.50	普通株式 5.00	普通株式 5.00
	第一回優先株式 5.00 円	第一回優先株式 5.00	第一回優先株式 5.00	第一回優先株式 10.00	第一回優先株式 10.00
単体自己資本比率 (国内基準)	9.55 %	9.66	11.99	9.66	12.14
従 業 員 数	1,095 人	1,131	1,223	1,062	1,083

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

決算報告(連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計 年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け入金形金	18,093	20,457	27,730
コールローン及び買入手形	-	-	10,000
債券借取引支払保証金	-	-	4,372
買入品有価証券	67	66	62
商有価証券	216	2	103
貸外有価証券	434,181	420,289	428,229
その他為替金	1,480,211	1,567,198	1,542,254
有形固定資産	3,628	5,038	2,642
有形固定資産	21,860	16,036	17,884
有形固定資産	19,791	19,225	19,457
有形固定資産	1,285	1,459	1,477
有形固定資産	24,298	22,698	22,364
有形固定資産	21,571	19,170	20,051
有形固定資産	△13,238	△19,439	△17,354
有形固定資産	△30	△316	△36
資産の部合計	2,011,937	2,071,887	2,079,241
(負債の部)			
預渡性預金	1,648,889	1,758,933	1,700,654
コールマネー及び売渡手形	23,500	10,700	13,100
債券借取引受入担保金	70,506	38,367	69,252
借外有価証券	60,390	76,608	84,691
社有有価証券	59,644	22,812	45,794
その他負債	364	472	373
賞与引当金	10,000	20,000	20,000
退職引当金	21,738	23,828	22,380
役員退職慰労引当金	865	922	877
負債の部合計	4,384	4,601	4,550
負債の部合計	-	200	193
負債の部合計	21,571	19,170	20,051
負債の部合計	1,921,853	1,976,618	1,981,920
(純資産の部)			
資本剰余金	44,575	44,575	44,575
資本剰余金	3,988	3,988	3,988
資本剰余金	35,538	40,550	38,147
資本剰余金	△141	△154	△148
資本剰余金	83,960	88,959	86,562
資本剰余金	5,547	5,729	10,132
資本剰余金	5,547	5,729	10,132
資本剰余金	575	580	626
純資産の部合計	90,083	95,268	97,321
負債及び純資産の部合計	2,011,937	2,071,887	2,079,241

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経常収益	25,353	29,624	55,453
資金運用利息	18,392	20,886	38,625
(うち貸出金利息)	(15,260)	(17,695)	(31,716)
(うち有価証券利息配当金)	(3,021)	(3,097)	(6,689)
役員取引等収益	4,590	4,639	9,090
その他業務収益	1,986	3,729	7,040
その他経常収益	383	369	697
経常費用	19,288	24,582	46,894
資金調達費用	2,379	4,646	5,848
(うち預金利息)	(1,664)	(3,432)	(4,110)
役員取引等費用	928	954	1,962
その他業務費用	1,692	1,704	4,627
営業経常費用	11,617	12,370	23,714
その他経常費用	2,670	4,905	10,741
経常利益	6,064	5,041	8,559
特別利益	592	977	2,039
特別損失	38	13	66
税金等調整前中間(当期)純利益	6,617	6,005	10,532
法人税、住民税及び事業税	217	110	288
法人税等調整額	286	2,344	294
少数株主利益	34	△29	85
中間(当期)純利益	6,079	3,579	9,864



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,617	6,005	10,532
減価償却費	1,309	1,428	2,697
のれん償却額	1	1	3
持分法による投資損益(△)	△74	△74	△144
貸倒引当金の増減(△)	△1,152	2,084	2,964
投資損失引当金の増減(△)	30	279	36
賞与引当金の増減(△)	34	44	47
退職給付引当金の増減(△)	104	50	271
役員退職慰労引当金の増減(△)	-	7	193
資金運用収益	△18,392	△20,886	△38,625
資金調達費用	2,379	4,646	5,848
有価証券関係損益(△)	57	△1,568	△1,337
為替差損益(△)	△185	651	△139
固定資産処分損益(△)	38	13	66
貸出金の純増(△)減	△41,375	△24,943	△103,418
預金の純増減(△)	27,198	58,278	78,963
譲渡性預金の純増減(△)	17,300	△2,400	6,900
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	48,525	△22,982	34,674
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△81	3,149	△5,419
コールローン等の純増(△)減	10	9,996	△9,984
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	-	4,372	△4,372
コールマネー等の純増減(△)	4,469	△30,884	3,215
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△57,656	△8,082	△33,355
外国為替(資産)の純増(△)減	34	△2,395	1,020
外国為替(負債)の純増減(△)	182	99	191
資金運用による収入	18,243	20,606	38,124
資金調達による支出	△2,088	△3,545	△4,539
その他	△501	1,716	△234
小計	5,030	△4,327	△15,818
法人税等の支払額	△88	△253	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,942	△4,580	△15,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△71,138	△72,302	△159,273
有価証券の売却による収入	12,972	21,712	71,796
有価証券の償還による収入	41,133	53,523	88,143
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△1,075	△2,474
有形固定資産の売却による収入	66	28	391
無形固定資産の取得による支出	△202	△192	△608
無形固定資産の売却による収入	0	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,461	1,694	△2,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	10,000
配当金支払額	△1,175	△1,176	△2,351
少数株主への配当金支払額	△6	△6	△6
少数株主への払戻しによる支出	-	△5	-
自己株式の取得による支出	△6	△6	△13
自己株式の売却による収入	136	0	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△1,193	7,765
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△43	△30
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△14,529	△4,123	△10,229
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,552	21,322	31,552
VII 現金及び現金同等物の期末残高	17,022	17,199	21,322

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,575	3,976	30,634	△172	79,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△1,175	-	△1,175
中間純利益	-	-	6,079	-	6,079
自己株式の取得	-	-	-	△6	△6
自己株式の処分	-	12	-	36	48
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	12	4,903	30	4,946
平成18年9月30日残高	44,575	3,988	35,538	△141	83,960

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,742	7,742	400	87,155
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△1,175
中間純利益	-	-	-	6,079
自己株式の取得	-	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	-	48
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,194	△2,194	175	△2,018
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,194	△2,194	175	2,927
平成18年9月30日残高	5,547	5,547	575	90,083

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	44,575	3,988	38,147	△148	86,562
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△1,176	-	△1,176
中間純利益	-	-	3,579	-	3,579
自己株式の取得	-	-	-	△6	△6
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,402	△6	2,396
平成19年9月30日残高	44,575	3,988	40,550	△154	88,959

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,132	10,132	626	97,321
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△1,176
中間純利益	-	-	-	3,579
自己株式の取得	-	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,402	△4,402	△46	△4,448
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,402	△4,402	△46	△2,052
平成19年9月30日残高	5,729	5,729	580	95,268

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。



前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	44,575	3,976	30,634	△172	79,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,175	—	△1,175
剰余金の配当	—	—	△1,176	—	△1,176
当期純利益	—	—	9,864	—	9,864
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
自己株式の処分	—	12	—	37	49
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	12	7,512	24	7,548
平成19年3月31日残高	44,575	3,988	38,147	△148	86,562

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,742	7,742	400	87,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,175
剰余金の配当	—	—	—	△1,176
当期純利益	—	—	—	9,864
自己株式の取得	—	—	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	49
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,390	2,390	225	2,616
連結会計年度中の変動額合計	2,390	2,390	225	10,165
平成19年3月31日残高	10,132	10,132	626	97,321

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3.国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 6社
 会社名
 株式会社泉州カード
 近畿信用保証株式会社
 泉銀総合リース株式会社
 泉銀ビジネスサービス株式会社
 泉州ソフトウェアサービス株式会社
 J S企業育成ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 1社
 会社名
 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
 該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
- 6月末日 1社
 9月末日 5社
- 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、連結される子会社及び子法人等の中間決算日の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 動産 2年～20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 （会計方針の変更）
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。
 （追加情報）
 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産
 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その

査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,327百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（5,066百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（追加情報）

前中間連結会計期間までは、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を前連結会計年度から早期適用しております。

なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同様の方法を採用した場合には、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ170百万円減少いたします。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成19年9月期)

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(平成19年9月期)

（中間連結貸借対照表関係）

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,981百万円、延滞債権額は23,480百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続しているこ



とその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は297百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,562百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,323百万円であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,548百万円であります。

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 145,887百万円
その他資産 86百万円
有形固定資産 662百万円
無形固定資産 374百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,501百万円
コールマネー及び売渡手形 12,000百万円
債券貸借取引受入担保金 76,608百万円
借入金 11,850百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,671百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,334百万円であります。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、262,823百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が260,280百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額 25,545百万円
※9. 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。
※11. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。
※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は45,541百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,559百万円、貸出金償却1,284百万円、株式等償却434百万円、投資損失引当金繰入額279百万円及び債権譲渡損235百万円を含んでおります。
※2. 特別利益には、償却債権取立益977百万円を含んでおります。
※3. 特別損失は、固定資産処分損13百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					摘 要
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	456,906	194	—	457,101	(注)1.
第一回優先株式	7,530	—	—	7,530	
合計	464,436	194	—	464,631	
自己株式					
普通株式	600	21	1	621	(注)2.
第一回優先株式	120	60	—	180	(注)3.
合計	720	81	1	801	

(注) 1. 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。
2. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の

買増しに対する売却によるものであります。

3. 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,139	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第一回優先株式	37	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株あたりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,139	その他利益剰余金	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第一回優先株式	36	その他利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	20,457百万円
当座預け金	△41百万円
普通預け金	△2,903百万円
振替貯金	△312百万円
現金及び現金同等物	17,199百万円

(リース取引関係)

(借主側)

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	43百万円	1百万円	43百万円
減価償却累計額相当額	26百万円	1百万円	26百万円
減損損失累計額相当額	1百万円	1百万円	1百万円
中間連結会計期間末残高相当額	17百万円	1百万円	17百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額		1年内	合計
中間連結会計期間末残高相当額	7百万円	10百万円	18百万円

・リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高
中間連結会計期間末残高 1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	1百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	6,622百万円	683百万円	7,306百万円
減価償却累計額	3,040百万円	434百万円	3,474百万円
減損損失累計額	1百万円	1百万円	1百万円
中間連結会計期間末残高	3,581百万円	249百万円	3,831百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
中間連結会計期間末残高相当額	1,245百万円	2,625百万円	3,871百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	781百万円
減価償却費	666百万円
受取利息相当額	93百万円

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

決算報告(単体)

(事業の概況)

当中間会計期間の業績は以下のとおりとなりました。まず、損益面につきましては、厳しい環境の中で、本業の儲けである正味業務純益は60億円、中間純利益は34億円となりました。なお、収益力のベースとなる営業努力による営業性業務粗利益は前年同期比4億円増加の167億円となり、着実に増加しております。

預金につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、期中583億円増加して、中間期末残高は1兆7,597億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取り組みました結果、期中251億円増加して、中間期末残高は1兆5,729億円となりました。なお、住宅ローンにつきましては、期中385億円増加しております。

有価証券につきましては、金利リスクを踏まえつつ機動的な運用を実践してまいりました結果、期中79億円減少して、中間期末残高は4,280億円となりました。

投資信託・個人年金保険につきましては、商品ラインナップを充実するとともに、営業力を強化し積極的に推進いたしました結果、投資信託の預かり資産残高は期中153億円増加して、中間期末残高は1,786億円、個人年金保険の期中販売額は79億円となりました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	17,620	20,298	27,547
コ ー ル 口 一 ン	—	—	10,000
債券貸借取引支払保証金	—	—	4,372
買入金 銭 債 権	35	31	37
商 品 有 価 証 券	216	2	103
有 価 証 券	442,007	428,036	435,982
貸 出 金	1,486,258	1,572,941	1,547,826
外 国 為 替	3,628	5,038	2,642
そ の 他 資 産	17,240	10,899	12,959
有 形 固 定 資 産	14,127	13,816	13,998
無 形 固 定 資 産	116	104	109
繰 延 税 金 資 産	22,332	20,501	20,392
支 払 承 諾 見 返 金	20,097	17,564	18,539
貸 倒 引 当 金	△8,955	△13,300	△12,025
投 資 損 失 引 当 金	△31	△316	△36
資 産 の 部 合 計	2,014,694	2,075,618	2,082,451
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	1,649,874	1,759,739	1,701,436
コ ー ル マ ネ ー	39,540	28,640	30,440
債券貸借取引受入担保金	70,506	38,367	69,252
借 入 金	60,390	76,608	84,691
外 国 為 替 債 権	58,144	20,962	43,994
社 会 的 他 負 債	364	472	373
そ の 他 負 債	10,000	20,000	20,000
賞 与 引 当 金	9,078	10,637	9,109
退 職 給 付 引 当 金	807	869	820
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	4,357	4,569	4,521
支 払 承 諾 見 返 金	—	184	174
支 払 承 諾 見 返 金	20,097	17,564	18,539
負 債 の 部 合 計	1,923,160	1,978,616	1,983,352
(純資産の部)			
資 本 金	44,575	44,575	44,575
資 本 剰 余 金	3,976	3,976	3,976
資 本 準 備 金	3,974	3,974	3,974
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	2	2
利 益 剰 余 金	37,542	42,841	40,541
利 益 準 備 金	1,629	2,101	1,865
そ の 他 利 益 剰 余 金	35,913	40,740	38,676
繰 越 利 益 剰 余 金	35,913	40,740	38,676
自 己 株 式	△72	△85	△79
株 主 資 本 合 計	86,021	91,307	89,013
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,511	5,694	10,084
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,511	5,694	10,084
純 資 産 の 部 合 計	91,533	97,001	99,098
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,014,694	2,075,618	2,082,451



中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経常収益	22,714	27,016	49,983
資金運用収益	18,335	20,848	38,504
(うち貸出金利息)	(15,217)	(17,669)	(31,637)
(うち有価証券利息配当金)	(3,022)	(3,100)	(6,685)
役員取引等収益	3,540	3,559	6,968
その他業務収益	573	2,315	3,999
その他経常収益	264	292	511
経常費用	16,620	21,701	40,603
資金調達費用	2,371	4,651	5,836
(うち預金利息)	(1,665)	(3,433)	(4,110)
役員取引等費用	1,975	2,124	4,117
その他業務費用	203	45	1,365
営業経費※1	11,385	12,200	23,265
その他経常費用※2	684	2,680	6,019
経常利益	6,093	5,314	9,379
特別利益※3	311	557	1,291
特別損失※4	34	11	61
税引前中間(当期)純利益	6,370	5,860	10,609
法人税、住民税及び事業税	△260	△175	△219
法人税等調整額	99	2,557	120
中間(当期)純利益	6,531	3,478	10,708

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	44,575	3,974	1	3,976	1,394	30,795	32,189	△68	80,672	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	235	△1,413	△1,178	-	△1,178	
中間純利益	-	-	-	-	-	6,531	6,531	-	6,531	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	1	2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	235	5,117	5,353	△4	5,349	
平成18年9月30日残高	44,575	3,974	2	3,976	1,629	35,913	37,542	△72	86,021	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	7,697	7,697	88,369
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△1,178
中間純利益	-	-	6,531
自己株式の取得	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,185	△2,185	△2,185
中間会計期間中の変動額合計	△2,185	△2,185	3,163
平成18年9月30日残高	5,511	5,511	91,533

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高	44,575	3,974	2	3,976	1,865	38,676	40,541	△79	89,013		
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	235	△1,414	△1,178	-	△1,178		
中間純利益	-	-	-	-	-	3,478	3,478	-	3,478		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6		
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	235	2,063	2,299	△6	2,293		
平成19年9月30日残高	44,575	3,974	2	3,976	2,101	40,740	42,841	△85	91,307		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	10,084	10,084	99,098
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△1,178
中間純利益	-	-	3,478
自己株式の取得	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,390	△4,390	△4,390
中間会計期間中の変動額合計	△4,390	△4,390	△2,096
平成19年9月30日残高	5,694	5,694	97,001

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高	44,575	3,974	1	3,976	1,394	30,795	32,189	△68	80,672		
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	235	△1,413	△1,178	-	△1,178		
剰余金の配当	-	-	-	-	235	△1,414	△1,178	-	△1,178		
当期純利益	-	-	-	-	-	10,708	10,708	-	10,708		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△13	△13		
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	2	2		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	471	7,880	8,351	△10	8,341		
平成19年3月31日残高	44,575	3,974	2	3,976	1,865	38,676	40,541	△79	89,013		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	7,697	7,697	88,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△1,178
剰余金の配当	-	-	△1,178
当期純利益	-	-	10,708
自己株式の取得	-	-	△13
自己株式の処分	-	-	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,387	2,387	2,387
事業年度中の変動額合計	2,387	2,387	10,728
平成19年3月31日残高	10,084	10,084	99,098

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年

動産 2~20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,123百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

なお、会計基準変更時差異(5,059百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間までは、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに

役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を前事業年度から早期適用しております。

なお、前中間会計期間において、当中間会計期間と同様の方法を採用した場合には、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ155百万円減少いたします。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成19年9月期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び当中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項 (平成19年9月期)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式(及び出資額)総額 7,660百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,456百万円、延滞債権額は22,383百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は297百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,562百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,700百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,548百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	金額
有価証券	145,887百万円
その他資産	86百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,501百万円
コールマネー	12,000百万円
債券貸借取引受入担保金	76,608百万円
借入金	10,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,671百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,302百万円あります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係

る融資未実行残高は、238,581百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が236,038百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 14,929百万円
- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
- ※12. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は46,041百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 375百万円
無形固定資産 5百万円
- ※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,631百万円、株式等償却434百万円、貸出金償却279百万円及び投資損失引当金繰入額279百万円を含んでおります。
- ※3. 特別利益は、償却債権取立益557百万円であります。
- ※4. 特別損失は、固定資産処分損11百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	281	21	1	302	(注)1.
第一回優先株式	120	60	-	180	(注)2.
合計	401	81	1	482	

- (注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるものであります。
- 2. 第一回優先株式の増加は、株主の取得請求権行使によるものであります。

(リース取引関係)

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,737百万円	193百万円	3,931百万円
減価償却累計額相当額	1,534百万円	29百万円	1,563百万円
減損損失累計額相当額	一百万円	一百万円	一百万円
中間会計期間末残高相当額	2,203百万円	164百万円	2,367百万円

- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
中間会計期間末残高相当額	650百万円	1,843百万円	2,494百万円

- ・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高
中間会計期間末残高 一百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	382百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	325百万円
支払利息相当額	71百万円
減損損失	一百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

- ・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	7,192百万円
繰越欠損金	13,129百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,803百万円
減価償却費繰入限度超過額	245百万円
有価証券評価損損金不算入額	4,103百万円
その他	1,506百万円
繰延税金資産小計	27,980百万円
評価性引当額	△4,399百万円
繰延税金資産合計	23,580百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,033百万円
その他	△45百万円
繰延税金負債合計	△3,078百万円
繰延税金資産の純額	20,501百万円



自己資本の充実の状況等

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、平成19年3月31日から、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項	目	平成18年9月30日	平成19年3月31日	平成19年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	44,575	44,575	44,575
	うち非累積的永久優先株	1,234	1,229	1,219
	新株式申込証拠金	-	-	-
	資本剰余金	3,988	3,988	3,988
	利益剰余金	35,538	38,147	40,550
	自己株式(△)	141	148	154
	自己株式申込証拠金	-	-	-
	社外流出予定額(△)	1,176	1,176	1,176
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-
	為替換算調整勘定	-	-	-
	新株予約権	-	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	544	595	555
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-
	営業権相当額(△)	-	-	-
	のれん相当額(△)	10	8	6
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	-	-
繰延税金資産控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	-	-	-	
繰延税金資産の控除金額(△)	-	-	-	
計 (A)	83,318	85,972	88,330	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目(A)に対する割合(注1)	-	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一般貸倒引当金	7,053	8,578	10,144
	負債性資本調達手段等	20,000	30,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,000	30,000	30,000
計	27,053	38,578	40,144	
うち自己資本への算入額(B)	27,004	36,307	36,547	
控除項目	控 除 項 目(注4)(C)	-	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C)(D)	110,323	122,279	124,877
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,098,533	911,944	953,059
	オフ・バランス取引等項目	22,211	28,589	24,541
	信用リスク・アセットの額(E)	1,120,745	940,534	977,601
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	-	68,648	69,932
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	-	5,491	5,594
計 (E) + (F)(注5)(H)	1,120,745	1,009,183	1,047,533	
連結総所要自己資本額 ((H)に4%を乗じた額)	-	40,367	41,901	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H)×100(%)	9.84%	12.11%	11.92%	
(参考)Tier1比率 = (A)/(H)×100(%)	7.43%	8.51%	8.43%	

- (注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。
- ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

単体自己資本比率

(単位:百万円)

項	目	平成18年9月30日	平成19年3月31日	平成19年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	44,575	44,575	44,575
	うち非累積的永久優先株	1,234	1,229	1,219
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	—
	資 本 準 備 金	3,974	3,974	3,974
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2	2	2
	利 益 準 備 金	1,629	1,865	2,101
	そ の 他 利 益 剰 余 金	35,913	38,676	40,740
	そ の 他	—	—	—
	自 己 株 式 (△)	72	79	85
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,178	1,178	1,178
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—	—
	新 株 予 約 権	—	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—	—
	繰延税金資産控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	84,843	87,835	90,128	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目(A)に対する割合(注1)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,409	3,771	4,704
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	20,000	30,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,000	30,000	30,000
計	23,409	33,771	34,704	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	23,409	33,771	34,704
	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	108,252	121,607	124,833
リスク・ アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,099,623	913,510	955,116
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	20,737	27,082	22,948
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,120,361	940,592	978,064
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	61,096	62,231
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	4,887	4,978
計 (E) + (F) (注5) (H)	1,120,361	1,001,689	1,040,295	
単体総所要自己資本額 ((H)に4%を乗じた額)		—	40,067	41,611
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)		9.66 %	12.14 %	11.99 %
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100 (%)		7.57 %	8.76 %	8.66 %

- (注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。
- ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。



【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	7	7
9. 地方三公社向け	—	—
10. 金融機関及び証券会社向け	2,090	2,080
11. 法人等向け	13,106	13,172
12. 中小企業等向け及び個人向け	6,941	6,818
13. 抵当権付住宅ローン	12,261	12,261
14. 不動産取得等事業向け	5	5
15. 三月以上延滞等	217	167
16. 取立未済手形	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	422	422
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
19. 出資等	1,267	1,557
20. 上記以外	1,653	1,560
21. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	149	149
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計	38,122	38,204

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	27	27
3. 短期の貿易関連偶発債務	13	13
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	4	4
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	53	53
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	682	618
(うち手形引受)	678	614
(うち手形引受)	3	3
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	2	2
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	2	2
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	41	41
12. 派生商品取引	156	156
(1) 外為関連取引	155	155
(2) 金利関連取引	0	0
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	981	917

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,797	2,489
うち粗利益配分手法	2,797	2,489

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）
（平成19年9月30日）

連結 (単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国 内	1,995,886	1,567,198	2,029	22,922	281,476	7,068
海 外	84,070	-	-	-	80,322	68
地域別合計	2,079,956	1,567,198	2,029	22,922	361,798	7,137
製 造 業	111,897	89,418	945	854	13,627	1,405
卸 売・小 売 業	88,514	73,204	323	1,386	9,045	1,877
建 設 業	46,999	41,510	190	951	3,126	-
金 融・保 険 業	173,188	17,640	56	18,841	110,557	3,691
不 動 産 業	114,900	104,780	208	671	8,680	-
各 種 サービス 業	75,890	61,510	306	112	11,187	78
運 輸 業	18,731	13,157	-	76	2,015	84
個 人	1,130,133	1,126,215	-	21	-	-
国・地方公共団体	241,984	36,114	-	-	202,423	-
そ の 他	77,717	3,646	-	6	1,136	-
業 種 別 合 計	2,079,956	1,567,198	2,029	22,922	361,798	7,137
1 年 以 下	124,547	96,448	1,503	5,928	16,969	343
1 年 超 3 年 以 下	144,265	76,095	470	34	66,156	1,509
3 年 超 5 年 以 下	153,034	99,506	-	500	49,321	3,704
5 年 超 7 年 以 下	135,325	98,410	56	439	35,516	902
7 年 超	1,324,682	1,126,144	-	14,320	183,539	676
そ の 他	198,101	70,592	-	1,700	10,294	-
残 存 期 間 別 合 計	2,079,956	1,567,198	2,029	22,922	361,798	7,137

単体 (単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国 内	1,993,591	1,572,941	2,029	21,317	281,976	7,068
海 外	84,070	-	-	-	80,322	68
地域別合計	2,077,661	1,572,941	2,029	21,317	362,298	7,137
製 造 業	110,161	89,418	945	247	13,627	1,405
卸 売・小 売 業	87,226	73,204	323	587	9,045	1,877
建 設 業	46,617	41,411	190	788	3,126	-
金 融・保 険 業	179,623	20,373	56	18,841	110,557	3,691
不 動 産 業	114,670	104,780	208	659	8,680	-
各 種 サービス 業	80,242	67,660	306	96	11,687	78
運 輸 業	18,548	13,157	-	73	2,015	84
個 人	1,124,218	1,122,861	-	21	-	-
国・地方公共団体	241,984	36,114	-	-	202,423	-
そ の 他	74,367	3,959	-	-	1,136	-
業 種 別 合 計	2,077,661	1,572,941	2,029	21,317	362,298	7,137
1 年 以 下	131,438	103,389	1,503	5,928	16,969	343
1 年 超 3 年 以 下	144,302	76,132	470	34	66,156	1,509
3 年 超 5 年 以 下	153,700	99,673	-	500	49,821	3,704
5 年 超 7 年 以 下	135,325	98,410	56	439	35,516	902
7 年 超	1,324,712	1,126,174	-	14,320	183,539	676
そ の 他	188,181	69,161	-	94	10,294	-
残 存 期 間 別 合 計	2,077,661	1,572,941	2,029	21,317	362,298	7,137

「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。



(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結	単 体
国 内	8,204	6,213
海 外	—	—
地 域 別 合 計	8,204	6,213
製 造 業	259	253
卸 売 ・ 小 売 業	632	621
建 設 業	17	14
金 融 ・ 保 険 業	1,775	1,775
不 動 産 業	415	415
各 種 サ ー ビ ス 業	20	20
運 輸 業	156	156
個 人	4,882	2,946
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	44	9
業 種 別 合 計	8,204	6,213

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	10,144	1,566	4,704	933
個 別 貸 倒 引 当 金	9,294	519	8,596	343
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	19,439	2,085	13,300	1,275

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国 内	9,294	519	8,596	343
海 外	—	—	—	—
合 計	9,294	519	8,596	343

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

連結

	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成19年4月～9月
製 造 業	4,542	39	97
卸 売 ・ 小 売 業	354	△206	36
建 設 業	281	218	0
金 融 ・ 保 険 業	1,928	△255	94
不 動 産 業	898	582	11
各 種 サ ー ビ ス 業	627	△34	25
運 輸 業	—	—	—
個 人	606	176	1,013
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	55	△1	6
合 計	9,294	519	1,284

単体

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成19年4月～9月
製 造 業	4,516	32	97
卸 売 ・ 小 売 業	341	△201	36
建 設 業	227	164	0
金 融 ・ 保 険 業	1,928	△255	94
不 動 産 業	898	582	11
各 種 サ ー ビ ス 業	625	△11	25
運 輸 業	—	—	—
個 人	39	37	8
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	18	△7	6
合 計	8,596	343	279

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額(平成19年9月30日)
(単位:百万円)

リスク・ウェイト	連 結			単 体		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	268,624	268,624	—	268,623	268,623
10%	—	107,437	107,437	—	107,437	107,437
20%	86,899	5,238	92,137	85,754	5,238	90,992
35%	—	875,824	875,824	—	875,824	875,824
50%	53	3,191	3,245	53	2,224	2,278
75%	—	232,763	232,763	—	228,677	228,677
100%	—	468,301	468,301	—	472,370	472,370
150%	—	1,143	1,143	—	981	981
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合 計	86,953	1,962,525	2,049,478	85,807	1,961,378	2,047,186

【信用リスク削減手法に関する事項】

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結	単 体
現金及び自行預金	12,988	12,985
適格債券	—	—
適格株式	6,889	6,889
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	19,878	19,875
適格保証	12,910	12,910
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	12,910	12,910

【派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項】

(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結	単 体
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	777	777
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,137	7,137
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	7,051	7,051
うち 金利関連取引	85	85
うち 株式関連取引	—	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—
うち 長期決済期間取引	—	—
二) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—
ホ) 担保の額	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,137	7,137
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—



【証券化エクスポージャーに関する事項】

<当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項>
該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (平成19年9月30日)

(単位:百万円)

原資産の種類	連 結	単 体
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—	—
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 与 信	—	—
そ の 他	13,127	13,127
合 計	13,127	13,127

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 20%	11,127	89	11,127	89
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 50%	1,000	20	1,000	20
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 100%	1,000	40	1,000	40
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	13,127	149	13,127	149

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価
(平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	連結貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	28,968	—	35,950	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	27,582	27,582	27,409	27,409
うち 時価のない有価証券	1,386	—	8,540	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	—	—	7,394	—
うち 非上場株式	1,386	—	1,145	—

上記計数は、(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結	単 体
売 却 に 伴 う 損 益 の 額	23	18
償 却 に 伴 う 損 益 の 額	434	434

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、
及び、中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額 (平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	連 結	単 体
中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	8,923	8,820
中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

(1) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (平成19年9月30日)

(単位:百万円)

VaR	3,311
-----	-------

上記計数は、信頼区間片側99%、保有期間25営業日、観測期間1年で算定しております。

(単位:百万円)

アウトライヤー基準による経済価値の低下額	9,149
アウトライヤー比率	7.32%

1.上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2.コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c)現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

損益の状況等(単体)

粗利益

(単位:百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	17,411	1,030	18,335	19,809	1,255	20,848	36,547	2,222	38,504
資金調達勘定	1,968	509	2,371	4,079	788	4,651	4,941	1,160	5,836
資金運用収支	15,443	520	15,964	15,729	467	16,197	31,605	1,062	32,668
役務取引等収益	3,449	90	3,540	3,486	72	3,559	6,787	180	6,968
役務取引等費用	1,922	52	1,975	2,086	37	2,124	4,025	91	4,117
役務取引等収支	1,527	38	1,565	1,400	34	1,435	2,761	89	2,850
その他業務収益	65	508	573	2,006	308	2,315	3,181	817	3,999
その他業務費用	170	33	203	11	33	45	1,277	87	1,365
その他業務収支	△105	474	369	1,994	275	2,270	1,903	729	2,633
業務粗利益	16,865	1,033	17,899	19,125	777	19,902	36,270	1,881	38,152
業務粗利益率(%)	1.78	2.18	1.87	1.94	1.51	2.00	1.90	1.95	1.98

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	(参考)平成19年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	6,779	8,004	15,592
一般貸倒引当金繰入額 B	-	932	△167
業務純益 A-B	6,779	7,071	15,759
債券5勘定戻 C	0	1,999	1,977
正味業務純益 A-C	6,778	6,004	13,614

利益率

(単位:%)

種	類	平成18年9月期	平成19年9月期	(参考)平成19年3月期
総資産	経常利益率	0.62	0.52	0.47
資本	経常利益率	14.64	11.60	10.78
総資産	中間(当期)純利益率	0.66	0.34	0.54
資本	中間(当期)純利益率	15.70	7.57	12.32

(注)1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

種	類	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用	利回り	1.84	2.18	1.92	2.01	2.45	2.09	1.92	2.30	2.00
資金調達	原価	1.35	2.16	1.44	1.61	2.55	1.70	1.41	2.36	1.50
総資金	利鞘	0.49	0.02	0.48	0.40	△0.10	0.39	0.51	△0.06	0.50



資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(76,082)	(106)		(79,613)	(216)		(77,247)	(265)	
うち貸出金	1,882,765	17,411	1.84	1,960,568	19,809	2.01	1,901,228	36,547	1.92
うち商品有価証券	1,454,247	15,213	2.08	1,548,660	17,667	2.27	1,477,834	31,625	2.13
うち有価証券	265	0	0.41	99	0	0.29	223	0	0.39
うちコールローン	345,356	2,080	1.20	325,015	1,906	1.17	339,974	4,631	1.36
うち買現先勘定	6,163	1	0.03	2,174	4	0.45	4,394	4	0.11
うち債券貸借取引受入担保金	65	0	0.11	-	-	-	32	0	0.11
うち買入手形	141	0	0.00	621	1	0.49	125	0	0.22
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借用金	409	0	0.05	4,351	5	0.22	1,361	1	0.07
資金調達勘定	1,849,011	1,968	0.21	1,910,588	4,079	0.42	1,863,142	4,941	0.26
うち預金	1,632,216	1,611	0.19	1,743,576	3,393	0.38	1,652,700	4,011	0.24
うち譲渡性預金	28,701	18	0.12	34,608	84	0.48	33,799	91	0.26
うちコールマネー	41,278	44	0.21	22,371	68	0.61	36,398	114	0.31
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	95,777	51	0.10	62,252	168	0.53	89,577	193	0.21
うち売渡手形	13,871	3	0.04	-	-	-	6,954	3	0.04
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借用金	26,126	164	1.25	26,985	191	1.41	31,881	362	1.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期5,287百万円、平成19年9月期2,920百万円、平成19年3月期4,106百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	94,257	1,030	2.18	102,214	1,255	2.45	96,229	2,222	2.30
うち貸出金	108	3	6.80	63	2	6.72	185	11	6.45
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	90,710	941	2.06	99,700	1,194	2.38	92,981	2,052	2.20
うちコールローン	316	5	3.19	267	4	3.51	302	10	3.41
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(76,082)	(106)		(79,613)	(216)		(77,247)	(265)	
うち預金	92,782	509	1.09	101,734	788	1.54	95,327	1,160	1.21
うち譲渡性預金	3,451	53	3.08	2,549	39	3.08	3,192	99	3.11
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	13,063	349	5.34	19,361	532	5.48	14,689	795	5.41
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期10百万円、平成19年9月期3百万円、平成19年3月期7百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円、%)

種 類	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,900,939	18,335	1.92	1,983,169	20,848	2.09	1,920,210	38,504	2.00
うち貸出金	1,454,356	15,217	2.08	1,548,724	17,669	2.27	1,478,020	31,637	2.14
うち商品有価証券	265	0	0.41	99	0	0.29	223	0	0.39
うち有価証券	436,067	3,021	1.38	424,716	3,100	1.45	432,956	6,684	1.54
うちコールローン	6,480	6	0.18	2,442	9	0.78	4,697	15	0.32
うち買現先勘定	65	0	0.11	-	-	-	32	0	0.11
うち債券貸借取引受入担保金	141	0	0.00	621	1	0.49	125	0	0.22
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	409	0	0.05	4,351	5	0.22	1,361	1	0.07
資金調達勘定	1,865,711	2,371	0.25	1,932,709	4,651	0.48	1,881,222	5,836	0.31
うち預金	1,635,667	1,665	0.20	1,746,125	3,433	0.39	1,655,892	4,110	0.24
うち譲渡性預金	28,701	18	0.12	34,608	84	0.48	33,799	91	0.26
うちコールマネー	54,341	394	1.44	41,732	600	2.87	51,088	909	1.77
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	95,777	51	0.10	62,252	168	0.53	89,577	193	0.21
うち売渡手形	13,871	3	0.04	-	-	-	6,954	3	0.04
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借用金	26,126	164	1.25	26,985	191	1.41	31,881	362	1.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期5,297百万円、平成19年9月期2,924百万円、平成19年3月期4,113百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,701	△690	1,011	720	1,678	2,398	2,802	△72	2,730
うち貸出金	1,094	△670	424	988	1,466	2,454	2,148	△524	1,624
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	△1	0	△1
うち有価証券	270	292	562	△123	△51	△174	320	692	1,012
うちコールローン	0	1	1	△1	5	4	0	5	5
うち買現先勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	1	1	0	0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	1	4	5	0	1	1
支 払 利 息	153	134	287	66	2,046	2,112	229	1,322	1,551
うち預金	73	50	123	110	1,672	1,782	133	877	1,010
うち譲渡性預金	1	13	14	4	62	66	4	78	82
うちコールマネー	3	39	42	△20	44	24	5	102	107
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	2	44	46	△18	135	117	0	183	183
うち売渡手形	0	3	3	△3	0	△3	0	3	3
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	148	△89	59	5	21	26	432	△284	148

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	243	81	324	87	138	225	453	231	684
うち貸出金	1	2	3	△2	0	△2	6	4	10
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	228	69	297	93	160	253	429	228	657
うちコールローン	1	2	3	△1	1	0	2	3	5
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	112	38	150	49	230	279	198	238	436
うち預金	△6	24	18	△14	0	△14	△13	35	22
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△17	122	105	169	13	182	95	221	316
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△4	0	△4	-	-	-	△4	0	△4
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期			平成19年9月期			(参考)平成19年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,750	△447	1,303	793	1,719	2,512	2,953	359	3,312
うち貸出金	1,095	△668	427	987	1,465	2,452	2,152	△517	1,635
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	△1	0	△1
うち有価証券	455	404	859	△79	158	79	647	1,022	1,669
うちコールローン	58	△54	4	△4	7	3	99	△89	10
うち買現先勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	1	1	0	0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	1	4	5	0	1	1
支 払 利 息	175	231	406	85	2,195	2,280	268	1,617	1,885
うち預金	73	68	141	112	1,656	1,768	134	897	1,031
うち譲渡性預金	1	13	14	4	62	66	4	78	82
うちコールマネー	123	23	146	△92	298	206	263	161	424
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	3	39	42	△18	135	117	0	179	179
うち売渡手形	0	3	3	△3	0	△3	0	3	3
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	148	△89	59	5	21	26	432	△284	148

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。



預金・貸出金(単体)

預金科目別残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金									
流動性預金	648,236	-	648,236	665,105	-	665,105	661,538	-	661,538
うち有利息預金	471,691	-	471,691	498,041	-	498,041	491,152	-	491,152
定期性預金	985,696	-	985,696	1,016,038	-	1,016,038	1,068,109	-	1,068,109
うち固定自由金利定期預金	959,221	-	959,221	993,237	-	993,237	1,047,945	-	1,047,945
うち変動自由金利定期預金	26,159	-	26,159	22,492	-	22,492	19,865	-	19,865
その他	12,538	3,403	15,941	17,725	2,566	20,292	27,571	2,519	30,091
合 計	1,646,471	3,403	1,649,874	1,698,869	2,566	1,701,436	1,757,219	2,519	1,759,739
譲渡性預金	39,540	-	39,540	30,440	-	30,440	28,640	-	28,640
総 合 計	1,686,011	3,403	1,689,414	1,729,309	2,566	1,731,876	1,785,859	2,519	1,788,379

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金									
流動性預金	648,774	-	648,774	654,231	-	654,231	667,378	-	667,378
うち有利息預金	475,238	-	475,238	479,399	-	479,399	494,525	-	494,525
定期性預金	969,665	-	969,665	984,081	-	984,081	1,047,205	-	1,047,205
うち固定自由金利定期預金	941,159	-	941,159	957,562	-	957,562	1,025,773	-	1,025,773
うち変動自由金利定期預金	28,186	-	28,186	26,202	-	26,202	21,126	-	21,126
その他	13,775	3,451	17,227	14,387	3,192	17,580	28,992	2,549	31,541
合 計	1,632,216	3,451	1,635,667	1,652,700	3,192	1,655,892	1,743,576	2,549	1,746,125
譲渡性預金	28,701	-	28,701	33,799	-	33,799	34,608	-	34,608
総 合 計	1,660,918	3,451	1,664,369	1,686,499	3,192	1,689,692	1,778,184	2,549	1,780,733

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
(平成18年9月期末)							
定期預金	216,187	156,564	331,935	103,223	75,638	55,692	939,242
うち固定自由金利定期預金	212,958	154,889	327,597	95,235	66,678	55,665	913,025
うち変動自由金利定期預金	3,170	1,675	4,337	7,988	8,959	26	26,159
その他	57	-	-	-	-	-	57
(平成19年3月期末)							
定期預金	174,394	205,258	370,917	94,763	71,719	53,451	970,504
うち固定自由金利定期預金	172,640	202,945	366,609	87,927	64,407	53,425	947,955
うち変動自由金利定期預金	1,697	2,312	4,307	6,835	7,312	26	22,492
その他	55	-	-	-	-	-	55
(平成19年9月期末)							
定期預金	245,679	187,824	383,705	82,785	74,147	48,925	1,023,065
うち固定自由金利定期預金	243,131	186,300	381,305	75,782	67,720	48,907	1,003,146
うち変動自由金利定期預金	2,494	1,523	2,399	7,003	6,426	17	19,865
その他	53	-	-	-	-	-	53

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金									
手形貸付	53,547	213	53,761	57,183	301	57,485	45,852	-	45,852
証書貸付	1,352,427	-	1,352,427	1,413,663	-	1,413,663	1,446,745	-	1,446,745
当座貸越	67,919	-	67,919	65,210	-	65,210	69,161	-	69,161
割引手形	12,151	-	12,151	11,468	-	11,468	11,181	-	11,181
合 計	1,486,045	213	1,486,258	1,547,525	301	1,547,826	1,572,941	-	1,572,941

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金									
手形貸付	55,001	108	55,109	53,177	185	53,362	49,220	63	49,283
証書貸付	1,320,539	-	1,320,539	1,346,247	-	1,346,247	1,423,558	-	1,423,558
当座貸越	67,695	-	67,695	67,588	-	67,588	65,758	-	65,758
割引手形	11,012	-	11,012	10,821	-	10,821	10,123	-	10,123
合 計	1,454,247	108	1,454,356	1,477,834	185	1,478,020	1,548,660	63	1,548,724

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成18年9月期末)							
貸 出 金	114,906	72,520	96,698	108,060	1,026,153	67,919	1,486,258
うち変動金利		31,990	39,149	29,883	993,803	4,244	
うち固定金利		40,530	57,548	78,177	32,349	63,675	
(平成19年3月期末)							
貸 出 金	115,742	70,988	99,047	107,920	1,088,918	65,210	1,547,826
うち変動金利		26,476	37,226	29,926	1,050,722	3,459	
うち固定金利		44,511	61,821	77,993	38,196	61,750	
(平成19年9月期末)							
貸 出 金	103,389	76,132	99,673	98,410	1,126,174	69,161	1,572,941
うち変動金利		26,806	35,895	30,078	1,085,401	3,308	
うち固定金利		49,325	63,778	68,331	40,772	65,852	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
有 価 証	8,505	8,528	7,500
債 券	16,436	15,160	15,028
商 品	-	-	-
不 動 産	93,270	92,343	88,235
そ の 他	76	77	267
計	118,288	116,109	111,031
保 証 用	1,252,094	1,303,174	1,337,647
信 託	115,875	128,543	124,262
合 計	1,486,258	1,547,826	1,572,941
(うち劣後特約付貸出金)	(138)	(138)	(138)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
有 価 証	155	16	148
債 券	511	166	389
商 品	-	-	-
不 動 産	879	1,190	618
そ の 他	-	-	-
計	1,545	1,373	1,157
保 証 用	4,699	6,754	6,586
信 託	13,851	10,411	9,820
合 計	20,097	18,539	17,564



貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成18年9月期末		平成19年3月期末		平成19年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,003,847	67.54 %	1,056,310	68.24 %	1,093,478	69.52 %
運転資金	482,411	32.46	491,516	31.76	479,463	30.48
合計	1,486,258	100.00	1,547,826	100.00	1,572,941	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	262,558	1,486,258	100.00 %	251,315	1,547,826	100.00 %	241,013	1,572,941	100.00 %
製造業	1,583	88,873	5.98	1,506	86,347	5.58	1,506	89,418	5.68
農業	20	298	0.02	20	300	0.02	18	135	0.01
林業	1	1	0.00	1	1	0.00	1	1	0.00
漁業	8	64	0.00	10	66	0.00	9	79	0.00
鉱業	3	206	0.01	3	92	0.01	3	83	0.01
建設業	1,047	42,436	2.85	1,068	44,126	2.85	1,054	41,411	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	22	161	0.01	15	81	0.01	16	82	0.01
情報通信業	44	3,633	0.24	47	3,591	0.23	45	3,576	0.23
運輸業	207	13,463	0.91	197	12,775	0.83	195	13,157	0.84
卸売・小売業	1,539	71,598	4.82	1,526	72,768	4.70	1,500	73,204	4.65
金融・保険業	44	24,306	1.64	38	22,031	1.42	38	20,373	1.29
不動産業	531	99,099	6.67	537	99,536	6.43	526	104,780	6.66
各種サービス業	1,278	63,015	4.24	1,269	65,179	4.21	1,256	67,660	4.30
地方公共団体	13	36,835	2.48	16	48,746	3.15	14	36,114	2.30
その他	256,218	1,042,263	70.13	245,062	1,092,180	70.56	234,832	1,122,861	71.39
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	262,558	1,486,258		251,315	1,547,826		241,013	1,572,941	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期末		平成19年3月期末		平成19年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高(A)	262,558	1,486,258	251,315	1,547,826	241,013	1,572,941
中小企業等貸出金残高(B)	262,420	1,383,366	251,175	1,433,224	240,876	1,469,267
(B) / (A)	99.94	93.07	99.94	92.59	99.94	93.40

特定海外債権残高

○ 該当ありません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:%)

期	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	88.13	6.27	87.97	89.48	11.73	89.37	88.07	-	87.95
期中平均	87.55	3.13	87.38	87.62	5.79	87.47	87.09	2.49	86.97

リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期末		平成19年3月期末		平成19年9月期末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	7,517	7,827	5,934	6,642	6,456	6,981
延滞債権額	13,757	15,233	17,552	18,486	22,383	23,480
3カ月以上延滞債権額	133	133	232	232	297	297
貸出条件緩和債権額	8,142	8,252	7,811	7,915	6,562	6,562
リスク管理債権合計	29,550	31,447	31,531	33,277	35,700	37,323
貸出金合計	1,486,258	1,480,211	1,547,826	1,542,254	1,572,941	1,567,198
リスク管理債権比率	1.98	2.12	2.03	2.15	2.26	2.38

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計=破綻先債権額+延滞債権額+3カ月以上延滞債権額+貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	平成18年9月期末	平成19年3月期末	平成19年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,382	9,515	9,364
危険債権	10,108	16,622	21,782
要管理債権	8,275	8,043	6,860
合計	32,765	34,182	38,007
正常債権	1,479,818	1,584,006	1,603,059
総与信残高	1,512,584	1,618,189	1,641,066
総与信に占める割合	2.16	2.11	2.31
保全率	87.30	80.91	81.78

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至ってはいないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成18年9月期					平成19年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,939	3,409	-	3,939	3,409	3,771	4,704	-	3,771	4,704
個別貸倒引当金	6,363	5,545	1,252	5,110	5,545	8,253	8,596	356	7,897	8,596
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,303	8,955	1,252	9,050	8,955	12,025	13,300	356	11,668	13,300

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位:百万円)

	(参考)平成19年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,939	3,771	-	3,939	3,771
個別貸倒引当金	6,363	8,253	2,506	3,856	8,253
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	10,303	12,025	2,506	7,796	12,025

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	(参考)平成19年3月期
貸出金償却額	484	279	906



有価証券(単体)

有価証券残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期末			平成19年3月期末			平成19年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 残 高									
国 債	187,881	-	187,881	193,313	-	193,313	192,439	-	192,439
地 方 債	10,852	-	10,852	10,361	-	10,361	10,369	-	10,369
社 債	74,552	-	74,552	78,955	-	78,955	79,616	-	79,616
株 式	36,389	-	36,389	38,623	-	38,623	35,950	-	35,950
そ の 他 の 証 券	37,911	94,419	132,331	20,304	94,423	114,727	16,160	93,500	109,660
うち外国債券		94,419	94,419		94,422	94,422		93,500	93,500
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合 計	347,588	94,419	442,007	341,558	94,423	435,982	334,535	93,500	428,036

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 残 高									
国 債	200,934	-	200,934	197,509	-	197,509	191,797	-	191,797
地 方 債	10,905	-	10,905	10,759	-	10,759	10,398	-	10,398
社 債	71,812	-	71,812	73,999	-	73,999	80,938	-	80,938
株 式	27,516	-	27,516	27,826	-	27,826	27,704	-	27,704
そ の 他 の 証 券	34,187	90,710	124,897	29,879	92,981	122,861	14,176	99,700	113,877
うち外国債券		90,710	90,710		92,981	92,981		99,700	99,700
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合 計	345,356	90,710	436,067	339,974	92,981	432,956	325,015	99,700	424,716

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成18年9月期末)								
国 債	1,001	12,179	5,248	27,793	51,806	89,852	-	187,881
地 方 債	499	8,345	1,996	11	-	-	-	10,852
社 債	6,807	36,543	27,201	3,457	97	445	0	74,552
株 式							36,389	36,389
そ の 他 の 証 券	501	8,462	26,807	5,112	52,106	-	39,342	132,331
うち外国債券	-	8,166	23,764	2,530	49,682	-	10,274	94,419
うち外国株式							0	0
(平成19年3月期末)								
国 債	24,893	9,878	808	26,207	48,814	82,710	-	193,313
地 方 債	20	10,299	40	1	-	-	-	10,361
社 債	8,352	43,274	20,075	4,315	2,515	423	0	78,955
株 式							38,623	38,623
そ の 他 の 証 券	-	9,211	23,515	9,267	44,327	-	28,406	114,727
うち外国債券	-	9,211	22,747	9,055	43,103	-	10,306	94,422
うち外国株式							0	0
(平成19年9月期末)								
国 債	5,093	4,892	25,814	16,294	55,355	84,989	-	192,439
地 方 債	533	9,793	40	1	-	-	-	10,369
社 債	11,345	40,385	18,598	5,297	3,591	397	0	79,616
株 式							35,950	35,950
そ の 他 の 証 券	-	15,760	16,110	14,210	40,582	-	22,996	109,660
うち外国債券	-	15,114	14,712	13,995	39,380	-	10,296	93,500
うち外国株式							0	0

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
商 品 国 債	265	223	99
商 品 地 方 債	-	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	-
貸 付 商 品 債 券	-	-	-
合 計	265	223	99

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

期 中 平 均	平成18年9月期			平成19年3月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	20.61	2,774.47	26.16	19.75	3,679.20	25.17	18.73	3,710.37	23.93
期 中 平 均	20.79	2,628.34	26.20	20.15	2,912.18	25.62	18.27	3,911.27	23.85

時価情報(単体)

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	54,568	52,837	△1,730	54,582	52,943	△1,638	54,595	52,827	△1,768
その他	30,000	29,343	△656	28,000	27,403	△596	26,000	24,949	△1,051
合計	84,568	82,181	△2,386	82,582	80,346	△2,235	80,595	77,776	△2,819

(注) 時価は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	19,062	27,875	8,813	19,097	30,097	11,000	18,589	27,409	8,820
債券	176,607	174,559	△2,048	182,869	181,624	△1,244	182,739	181,762	△976
国債	135,221	133,313	△1,907	139,896	138,731	△1,164	138,713	137,843	△870
地方債	10,902	10,852	△50	10,399	10,361	△37	10,395	10,369	△25
社債	30,483	30,393	△90	32,574	32,531	△42	33,630	33,549	△80
その他	99,803	102,331	2,527	80,699	86,727	6,028	82,777	83,660	883
合計	295,473	304,766	9,292	282,665	298,450	15,784	284,105	292,833	8,727

(注) (中間)貸借対照表計上額は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.時価評価されていない有価証券の主な内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
子会社・子法人等株式	7,214	7,214	7,214
関連法人等株式	180	180	180
その他有価証券			
非上場株式	1,118	1,130	1,145
内国非上場債券	44,159	46,424	46,066
非上場外国証券	0	0	0

4.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

(金銭の信託関係)

1.満期保有目的の金銭の信託

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
評価差額	9,292	15,784	8,727
その他有価証券	9,292	15,784	8,727
(△)繰延税金負債	3,781	5,699	3,033
その他有価証券評価差額金	5,511	10,084	5,694



(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 金利スワップ	5,392	△26	△26	15,298	△34	△34	15,203	△41	△41
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		△26	△26		△34	△34		△41	△41

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 通貨スワップ	89,342	156	156	101,794	167	167	115,492	191	191
為替予約	3,739	14	14	5,533	21	21	5,953	36	36
通貨オプション	15,695	790	91	18,682	930	103	24,958	1,332	139
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		960	261		1,118	292		1,560	367

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成18年9月30日現在			平成19年3月31日現在			平成19年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 債券先物	2,684	△11	△11	-	-	-	-	-	-
債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		△11	△11		-	-		-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成18年9月30日現在、平成19年3月31日現在、平成19年9月30日現在ともに該当ありません。

株式の状況

株式所有者別内訳

①普通株式

(平成19年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	39	20	884	18	—	4,895	5,856	—
所有株式数	—単元	357,873	3,007	65,914	1,757	—	27,654	456,205	896,164株
割合	—%	78.45	0.66	14.45	0.38	—	6.06	100.00	—

(注) 1.自己株式302,236株は「個人その他」に302単元、「単元未満株式の状況」に236株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、209単元含まれております。

②第一回優先株式

(平成19年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	3	—	54	1	—	6	64	—
所有株式数	—単元	6,000	—	1,240	50	—	240	7,530	—株
割合	—%	79.68	—	16.47	0.66	—	3.19	100.00	—

(注)自己株式180,000株は「個人その他」に180単元含まれております。

大株主一覧

①普通株式

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309,817千株	67.77%
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,284	2.03
泉州銀行職員持株会	大阪府岸和田市宮本町26番15号	5,218	1.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,827	1.05
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	4,351	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,087	0.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,086	0.89
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	3,993	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,891	0.85
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	3,000	0.65
計		352,557	77.12

②第一回優先株式

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000千株	66.40%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	500	6.64
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	500	6.64
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	200	2.65
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	180	2.39
トヨタカローラ南海株式会社	堺市西区浜寺諏訪森町西1丁目7番地	100	1.32
トヨタカローラ新大阪株式会社	大阪市淀川区東三国3丁目10番21号	50	0.66
株式会社日本システムディベロップメント	大阪市中央区高麗橋3丁目3番7号	50	0.66
高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野1丁目2番3号	50	0.66
南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中3丁目5番19号	50	0.66
ホクシン株式会社	大阪府岸和田市木材町17番地2	50	0.66
アメリカファミリーライフアシアランスカンパニーオプコロンバ	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	50	0.66
日立電子サービス株式会社	横浜市戸塚区品濃町504番地2	50	0.66
計		6,830	90.70



第88期中間決算公告

第88期中間決算公告

平成19年12月20日

大阪府岸和田市宮本町2番15号
株式会社泉州銀行
取締役頭取 吉田 憲正

中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

科目		金額	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	20,298	預金	1,759,739
買入金銭債権	31	譲渡性預金	28,640
商品有価証券	2	コールマネー	38,367
有価証券	428,036	債券貸借取引受入担保金	76,608
貸出金	1,572,941	借入金	20,962
外国為替	5,038	外国為替	472
その他資産	10,899	社債	20,000
有形固定資産	13,816	その他負債	10,637
無形固定資産	104	賞与引当金	869
繰延税金資産	20,501	退職給付引当金	4,569
支払承諾見返	17,564	役員退職慰労引当金	184
貸倒引当金	△13,300	支払承諾	17,564
投資損失引当金	△316	負債の部合計	1,978,616
		(純資産の部)	
		資本金	44,575
		資本剰余金	3,976
		資本準備金	3,974
		その他資本剰余金	2
		利益剰余金	42,841
		利益準備金	2,101
		その他利益剰余金	40,740
		繰越利益剰余金	40,740
		自己株式	△85
		株主資本合計	91,307
		その他有価証券評価差額金	5,694
		評価・換算差額等合計	5,694
		純資産の部合計	97,001
資産の部合計	2,075,618	負債及び純資産の部合計	2,075,618

1

中間損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常取益	27,016
資金運用取益	20,848
(うち貸出金利息)	(17,669)
(うち有価証券利息配当金)	(3,100)
役員取引等取益	3,559
その他業務取益	2,315
その他経常取益	292
経常費用	21,701
資金調達費用	4,651
(うち預金利息)	(3,433)
役員取引等費用	2,124
その他業務費用	45
営業経費	12,200
その他経常費用	2,680
経常利益	5,314
特別利益	557
特別損失	11
税引前中間純利益	5,860
法人税、住民税及び事業税	△175
法人税等調整額	2,557
中間純利益	3,478

2

(中間貸借対照表注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っており、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見込額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
動産 2年～20年
なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等への影響は軽微であります。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外債建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状態にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額額の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,123百万円であります。
- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び当中間期末上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により扱った額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異(5,059百万円)については、15年による仮分額を費用処理することとし、当中間期においては同仮分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

3

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
- 外債建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外債建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
- 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関係会社の株式(及び出資)総額 7,660百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 14,929百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,456百万円、延滞債権額は22,383百万円あります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は297百万円あります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,562百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,700百万円あります。なお、20から23に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,548百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 145,887百万円
その他資産 86百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,501百万円
コールマネー 12,000百万円
債券貸借取引受入担保金 76,608百万円
借入金 10,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,671百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は1,302百万円あります。
- 借入金には、他の債務よりも償還の履行が後順位である旨の特約が付された後特約借入金10,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当分の保証債務の額は46,041百万円あります。

4

29. 1株当たりの純資産額 196円18銭
 30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。31.についても同様であります。
 満期保有目的の債券の時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	54,595	52,827	△1,768
その他	26,000	24,949	△1,051
合計	80,595	77,776	△2,819

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
 該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	18,589	27,409	8,820
債券	182,739	181,762	△976
国債	138,713	137,843	△870
地方債	10,395	10,369	△25
社債	33,630	33,549	△80
その他	82,777	83,660	883
合計	284,105	292,833	8,727

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,033百万円を差し引いた額5,694百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について390百万円減損処理を行っております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該株式の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合 時価が取得原価を下回っている場合
 要注意先の場合 時価が取得原価を30%以上下回っている場合
 正常先の場合 時価が取得原価を50%以上下回っている場合

31. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	7,214
関連法人等株式	180
その他有価証券	
非上場株式	1,145
内国非上場債券	46,066
非上場外国証券	0

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けられた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、238,581百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が236,038百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,192 百万円
繰越欠損金	13,129
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,803
減価償却費損金算入限度超過額	245
有価証券評価損損金不算入額	4,103
その他	1,506
繰延税金資産小計	27,980
評価性引当額	△4,399
繰延税金資産合計	23,580
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,033
その他	△45
繰延税金負債合計	△3,078
繰延税金資産の純額	20,501

34. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。
35. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、11.99%であります。

（中間損益計算書注記）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益金額 7円53銭
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円23銭
 4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,631百万円、株式等償却434百万円、貸出金償却279百万円及び投資損失引当金繰入額279百万円を含んでおります。
 5. 「特別利益」は、償却債権取立益557百万円であります。
 6. 「特別損失」は、固定資産処分損111百万円であります。

第88期中間決算公告

平成19年12月20日

大阪府岸和田市宮本町2番15号
 株式会社 泉州銀行
 取締役頭取 吉田 憲正

中間連結貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	20,457	預金	1,758,933
買入金銭債権	66	譲渡性預金	10,700
商品有価証券	2	コールマネー及び売渡手形	38,367
有価証券	420,289	債券貸借取引受入担保金	76,608
貸出金	1,567,198	借入金	22,812
外国為替	5,038	外国為替	472
その他資産	16,036	社債	20,000
有形固定資産	19,225	その他負債	23,828
無形固定資産	1,459	賞与引当金	922
繰延税金資産	22,698	退職給付引当金	4,601
支払承諾見返	19,170	役員退職慰労引当金	200
貸倒引当金	△19,439	支払承諾	19,170
投資損失引当金	△316	負債の部合計	1,976,618
		(純資産の部)	
		資本金	44,575
		資本剰余金	3,988
		利益剰余金	40,550
		自己株式	△154
		株主資本合計	88,959
		その他有価証券評価差額金	5,729
		評価・換算差額等合計	5,729
		少数株主持分	580
		純資産の部合計	95,268
資産の部合計	2,071,887	負債及び純資産の部合計	2,071,887

中間連結損益計算書

〔平成19年4月1日から
 平成19年9月30日まで〕

（単位：百万円）

科目	金額
経常取益	29,624
資金運用取益	20,886
(うち貸出金利息)	(17,695)
(うち有価証券利息配当金)	(3,097)
役員取引等取益	4,639
その他業務取益	3,729
その他経常取益	369
経常費用	24,582
資金調達費用	4,646
(うち預金利息)	(3,432)
役員取引等費用	954
その他業務費用	1,704
営業経費	12,370
その他経常費用	4,905
経常利益	5,041
特別利益	977
特別損失	13
税金等調整前中間純利益	6,005
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	2,344
少数株主利益	△29
中間純利益	3,579



(中間連結財務諸表の作成方針)

- 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等 6社
会社名
株式会社泉州カード
近畿信用保証株式会社
泉銀総合リース株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社
J S企業育成ファンド投資事業有限責任組合
 - ②非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 特分法の適用に関する事項
 - ①特分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
会社名
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
 - ②特分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 5社
連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、連結される子会社及び子法人等の中間決算日の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~50年
動産 2年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ6百万円減少しております。

- また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として償却額から直接減額しており、その金額は20,327百万円でありました。
- 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により負担処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の一定の連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(5,066百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件のリース権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。
- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

- 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 25,545百万円
- 有形固定資産の圧縮記載額 272百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,981百万円、延滞債権額は23,480百万円でありました。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は297百万円でありました。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,562百万円でありました。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,323百万円でありました。
なお、19から22に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,548百万円でありました。
- 担保に供している資産は次のとおりでありました。
担保に供している資産
有価証券 145,887百万円
その他資産 86百万円
有形固定資産 662百万円
無形固定資産 374百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,501百万円
コールマネー及び決済手形 12,000百万円
債券貸借取引受入担保金 76,608百万円
借入金 11,850百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,671百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,334百万円でありました。
借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債20,000百万円でありました。
「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務額は45,541百万円でありました。
- 1株当たりの純資産額 191円25銭
- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりでありました。これらには、「有価証券」並びに「商品有価証券」が含まれております。30についても同様であります。
満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	54,595	52,827	△1,768
その他	26,000	24,949	△1,051
合計	80,595	77,776	△2,819

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	18,658	27,582	8,923
債券	182,739	181,762	△976
国債	138,713	137,843	△870
地方債	10,395	10,369	△25
社債	33,630	33,549	△80
その他	82,511	83,395	883
合計	283,910	292,740	8,829

- なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,075百万円を差し引いた額5,754百万円のうち少数株主持分相当額25百万円を控除した5,729百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について390百万円減損処理を行っております。
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該株式の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合 時価が取得原価を下回っている場合
要注意先の場合 時価が取得原価を30%以上下回っている場合
正常先の場合 時価が取得原価を50%以上下回っている場合
時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	1,386
非上場株式	45,566
国内非上場債券	0
非上場外国債券	0

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約に規定された条件について違反がない限り、一定の取組まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、262,823百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が260,280百万円ありました。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収することになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。
- 「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率(国内基準)は、11.92%であります。

(中間連結損益計算書注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 7円76銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円45銭
4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,559百万円、貸出金償却1,284百万円、株式等償却434百万円、投資損失引当金繰入額279百万円及び債権譲渡損235百万円を含んでおります。
5. 「特別利益」には、償却債権取立益977百万円を含んでおります。
6. 「特別損失」は、固定資産処分損13百万円であります。



泉州銀行の現況 2007.9

開示項目一覧

■銀行法施行規則に基づく開示項目

1.銀行の概況及び組織に関する事項		二次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
イ.経営の組織	8	①有価証券	38
ロ.大株主一覧	40	②金銭の信託	38
ハ.営業所の名称及び所在地	7	③デリバティブ取引	39
2.銀行の主要な業務に関する事項		ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	36
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	18	ヘ.貸出金償却の額	36
ロ.直近の3中間事業年度における主要な業務の状況を示す指標	11	ト.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	9
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		5.銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
(1)主要な業務の状況を示す指標		イ.銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	8
①業務粗利益及び業務粗利益率	30	6.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
②資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	30	イ.直近の中間事業年度における事業の概況	10
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	30,31	ロ.直近の3連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	11
④受取利息及び支払利息の増減	32	7.銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	30	イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	12~17
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	30	ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	36
(2)預金に関する指標		①破綻先債権	
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	33	②延滞債権	
②定期預金残存期間別残高	33	③3カ月以上延滞債権	
(3)貸出金等に関する指標		④貸出条件緩和債権	
①貸出金科目別平均残高	34	ハ.自己資本の充実の状況	23~29
②貸出金残存期間別残高	34	二.連結決算セグメント情報	15
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	34	ホ.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	9
④使途別貸出金残高	35		
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	35		
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	35		
⑦特定海外債権残高	35		
⑧預貸率	35		
(4)有価証券に関する指標			
①商品有価証券の種類別平均残高	37		
②有価証券の種類別残存期間別残高	37		
③有価証券の種類別平均残高	37		
④預証率	37		
4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項			
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	18~22		
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	36		
①破綻先債権			
②延滞債権			
③3カ月以上延滞債権			
④貸出条件緩和債権			
ハ.自己資本の充実の状況	23~29		

■金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	36
--------	----



泉州銀行

岸和田市宮本町26番15号 〒596-8654 電話 (072) 423-2131
ホームページアドレス <http://www.senshubank.co.jp>